

## 戦後の日本経済法の変遷

高 田 源 清

I 本日は皆様御多用のなか、学外、学内の御来賓の方々、並びに、かくも多数の学生諸君の参会の下に、私の本学退職の記念講演を行い得たことを、大変光榮に存じます。私がこの大学の法学研究科の博士課程の創設にあたっての一要員として来学してから、丁度七年になります。その間、法学部の皆さんは勿論、大学当局や他学部のかたがたから、大変大切にされて、研究以外の各種の雑用を殆んど免除されてきたことを、深く感謝申し上げます。それにも拘らず、十分に学問上の業績を挙げ得ず、皆さんの研究への御手伝いも余り出来なかったことを申訳なく存じています。さて、私は本学では学部の講義としては、初めは、商法の会社法と経済法の講義を行い、大学院では、民法の財産法の分野と商法、経済法でしたが、一昨年からは、学部では経済法のみをやってきましたので、本日の記念講演の題目は、御案内のように、日本の戦後の経済法の変遷を、概略特徴的に吟味した話をしたいと考えました。

II さて、経済法という学問は第一次大戦中にドイツで学問体系の一つとして生れたものであります。それは直ちに日本でも急速に多くの学者により研究されました。法律学者の全国的な研究会としては日本の最初の日本経済法学会が、一橋大学の常盤敏太、米谷隆三の両教授の御世話で、昭和一五年六月に、一橋の如水会館で創立総会を開き、東大をが、除く全国法律学者の集りとしてスタートした。それはそれまで商法、民法を専攻されていた方々と、行

政法、憲法、労働法をやっていた方々を加えた会であった。私も、その研究会の初会にも、二回目にも研究報告を行った草分け時からのメンバーであることを、僅かに誇りと致している者です。その後東大の方々も参加され、学会の事務局も東大に移り、盛大な会合となりました。第二次大戦後は、労働法の学会その他、多くの分科した学会も多く出現し、戦前の学界人の幅より、多少狭くなったことを淋しく考えています。

このように、新しい法律分野であるため、その学問対象とされる分野に広狭が著しい。それは、その経済法の基本理念をいかに保つかに因るもので、これを主として独占資本主義の弊害の除去のための法と考えておられる立場の方々と、小生の如く広く、自由主義経済の是正の法と考える広い立場とがある。

戦前からの日本経済法学会のメンバーは、既に沢山、亡き数に入られた方が多く、草分け役の常盤・米谷教授は勿論、末川博、我妻栄、峯村光郎などの大先輩を喪い、現在は最初からのメンバーとして、田中誠二、実方正雄、後藤清、金沢良雄、吉永栄助教授などが、居られるに過ぎないのは淋しい限りである。

現在での経済法学界では、広い立場の方々として、金沢良雄教授が代表であろうし、故布村勇二教授、中村一彦教授などがあり、狭い立場の人としては、今村成和、正田彬、丹宗昭信などの諸教授があり、中間的な幅を対象とされる人として、田中誠二、実方正雄、吉永栄助教授などがある。

私は、昭和二八年二月に発行した「経済法」（評論社、法律学全集一七巻）では、「全国民経済的立場からする拘束経済の法」と定義し、その改訂版として、単行本として発行した昭和三〇年の著「経済法」でも、昭和三八年の「日本経済法」上巻（評論社）でも、同じ定義の下に、経済法を説き、独禁法のみならず、証券取引法、中小企業保護法、協同組合法などは勿論、資源規制法、地域開発法を加え、その統制機構論としては、経済官公庁、公共企業体、国策会社、各種特別企業法とりわけ銀行法、電気ガスの事業法、陸海空の運送関係業法などと、農協、漁協、生

協などをも対象として吟味する立場をとってきたところです。要するに資本主義を前提としながら、その自由放任政策の修正として国民経済の健全さを守る立場からの干渉立法の凡てを研究対象としてきたところである。

Ⅲ 先の戦争時の国内法体制は、全体主義的体制と呼称された。その戦争法体制の背骨ともなっていたものは、独のナチスの全権委任法に学んだ「国家総動員法」（昭和一三年法律五五号）であるが、全体としての思想理念としては、独の指導者原理（Führerprinzip）に代えて、満州国の総務長官として長い間、心に温めて満州で実施していた岸信介氏の「統裁主義原理」（それは独裁主義と言わなかったのは、独裁者は法律の上にあり、法的責任に任じないのに対し、統裁者は法的責任を一身に担うものである点を異にするとの考え方に立って、敢えて独裁主義と言わず、統裁主義と言っていた）の下に、構成する新体制を主張し打出したものが、昭和一四年一月七日の「経済新体制確立要綱」であって、企業形態としては株主総会中心の株式会社に代えての新企業形態として、出資者による社員総会がなく、政府任命の総裁という理事長機関に全権を集中し、しかもその出資者には、証拠証券としての出資証券を渡すが、自由に売買でき、従って自由不覇の証券市場からの批判を絶った企業形態として「営団」「金庫」を創設してこれに当らしめた。その営団という名称は、経営財団の略とし、社団扱いではなく財団扱いを行うものであり、金庫は法律的には営団と同じ構造であるが、金融業務を担当するものは金庫と称させたもので、いわば金融業務担当の営団とも言うべきものであった。

そして他面、経済統制の団体としては、組合員総会を中心機関とする従前の同業組合、協同組合に代えて、これも理事長機関の統裁主義的運営をさせる「統制会」制度をもつてして、重要産業分野に創らせ、その業界の第一人者を会長に任命して、生殺与奪の権力を与えて統制に当らせ、その他の雑種業務の分野でも、統制組合を通じてこれに当らせていた。共に、株主なり、組合員なりの総会を否定して、理事長機関の独走体制であり、正しく民主主義体制へ

の不信を示した制度であった。

こうした戦時体制は、思想界にも極度の民族主義、排外思想を、教育界では国民意識の涵養の強調を示す国民教育体制を、そして政界でも大政翼賛会という全体主義単一政党体制を築き上げていた。そして独はヒットラーの指導者原理、伊はムッソリーニの職能代表制体制で、いずれも国家主義、民族主義そしてそれに日本を加えて三国同盟を創り、英米と戦争を起して、世に言う全体主義の日独伊の三国家群と英米の民主主義国家群の争覇戦という様相を顕著に示してきていた。後に対日戦に、日ソ不可侵条約を突如破棄して、英米側に加ったソ連は、いかに考えても民主主義国家ではなく、独裁主義国家であるにも拘らず、ソ連独特の理論で、真の民主主義と名乗る国を加えての、全体、民主の争覇戦で、我々全体主義国家群が負けたのであるから、勝利を得た英米仏ソの側から戦中の全体主義戦争体制を追放して、民主主義体制に変革することを要求された。それは思想界、教育界、政治界のみに止まらず、経済産業界にも、その嵐が吹き荒れ、しかも残念乍ら、この勝者占領軍の意を迎え、便乗して、この嵐を強くした日本人も少くなかったことは、戦中の日本民族の優秀さの誇示に拘らず、その民族性の弱さを見せつけるものであって、敗れてもその民族のプライドを厳しく維持したゲルマン民族に比べて淋しい限りであったと言えよう。政界、思想界、教育界に亘る戦時指導者追放は、極めて多数に及んだが、財界人も多く追放され、戦後の重役が源氏鶏太氏のいわゆるサラリーマン重役、三等重役が今日の日本財界の弱点となっている一因を創ったと言えよう。教育の無国籍化、家族制の崩壊など、現在の社会諸悪の因を創った。

そもそも、敗戦者が武装解除を受けることは、古今東西に共通の事象である。わが国も既存の陸軍、海軍の解体は勿論、軍施設の没収解体の外に、軍需品を製造していた工場九〇〇賠償指定をされていた（その内訳は、陸海軍工廠九六、研究所四〇、航空機関係工場三三三、兵器関係工場二二三、工作機工場九〇、鉄鋼関係二二、造船二四）。

それには、日本経済の非軍需化を行うという拡大枠があったことは、時の勢として目もつぶれるが、日本経済の民主化の名において、財閥解体と独占体の分断を指令したことは、前例のない敗戦処理というべきであろう。

この財閥を目的とする考え方は、ソ連の発想である。すなわちソ連流の史観では、資本主義国に君臨している財閥こそは、帝国主義戦争を起させる元兇であり、戦場指揮の軍人などは、その手先に過ぎない。故に処罰すべきものは、表面におどっていた政治家や将軍ではなく、それらの人間をおどらせ、あやつっていた財閥こそが、真の戦犯であるとするので、日本のそれらをこの際征伐しておくことが必要であると考え、これを極東委員会で主張したところ、英仏は直ちに賛成し、米国はにわかに賛成しなかった。その理由は、英と仏は第一次大戦中に、彼等が永年に亘って粒々辛苦の上に築いて来ていた世界各地の権益と商権とを、濡れ手に粟と取上げた元兇は、日本の財閥、とりわけ三井物産、三菱商事などを尖兵とする四大財閥であったことを忘れないでいたので、この際、ソ連に共鳴して積年の恨みを果すと共に、日本の二度の国際経済競争場裡に顔を出さないようにする絶好のチャンスと考えたからであり、アメリカが早速賛成しなかったのは、その協力で漸く勝利を収めたアメリカの財閥を放置しながら日本の財閥のみを征伐することは良心のとがめるものがあつた。しかし極東管理の四ヶ国の中、三国が賛成しては、反対を続け得なく、アメリカの財閥温存と、日本の財閥征伐を両立させる理屈を考えた。それは、アメリカの財閥は、自分の自力で巨大化したか、日本の財閥は、明治維新の税金で創った官営工場などを、二束三文で払下げを受け、更に陸軍、海軍などに、くつついて補助金を上手にもらって肥ったもので、言わば国民の税金を上手に横取りして巨大化して来た悪性があり、もう一つはアメリカの財閥は、国民大衆を直接の搾取の対象とした活動をしていないエチケットを保持しているが、日本の財閥はそうでなく、君達国民の敵である、よって代ってこれを追放して、日本国民を財閥の倦くなき搾取から守ってやると恩に着せた理由で行つた。そして財閥ではなく、独占体（例えば大日本製鉄、三菱重工、王子

製紙、大日本ビートルなど）の分断は、財閥解体の外延であり、かくされた財閥解体の目的である国際経済競争場裡からの日本企業の駆逐という意味からは、財閥と同じ危険を持つからであったと言えよう。

また先の戦争遂行の手先となって活動したとの理由で、国策会社、営団、金庫などは、閉鎖機関に指定し解体した。統制会、統制組合、農業会などの戦時統制機構は、戦前の協同組合に改組するか廃止させた。一方敗戦下の経済混乱を鎮めるために、経済安定本部の下に、重要物資の配給を行わす臨時の統制機関として公団を創り、これを実施し、とりわけ通貨のインフレを防止する処置は、第一次大戦後のドイツの二の舞をさせないための日本銀行券預入れと、その預金封鎖の処置は成功を収めた。

そして農村での地主とりわけ不在地主の征伐が農地開放という形で強行され、小作農を自作農化し、平均三町歩以上の農地の強制収容を敢行したが、都市の土地と森林の解放が行われなかったことは、片手落ちとして、多くの問題を残した。又漁村では、沿岸漁業権の網元からの強制収容に因る漁民への開放を敢行した。

このような経済界の民主化運動は、占領軍の強権の下に遂行され、それ故にこそ、大した国民的抵抗もなしに行われたと言えよう。

しかし、そうした表面上の民主化の成功の裏に、経済の非能率、活動の著しい低下を招来し、国民の最少限の日常生活にも困窮するという事態の中で、敗戦という日本民族としては初めての思想混乱が加わり、その上に占領軍の勝者横暴も見え、民族の滅亡、国家組織の崩壊に至るかという状況にあった。

Ⅳ 日本の敗戦直後では、日本の天皇制を廃止し、日本民族を極力懲らしめ、その経済を弱体化して再び立つことが出来ないものとしようとの意図がはっきりしていた。しかしアメリカのルーズベルト大統領が戦争終結を急ぐあまり、スターリンの対日戦参加を要請し、不当の対価を払う約束をしたのみではなく、スターリンの狡猾な行動を容認

した悪果が極東で見られるに到って、占領当初の米国の政策変更を余儀なくした。先ずルーズベルトの天皇制の廃止と責任追求の方針は、カイロ会議での蒋介石総統の天皇制の問題は日本国民の判断に委せよとの主張にも拘らず、なお変更しないでいたところ、マックアーサ司令官の進言により、その廃止を断念し、ソ連の主張で財閥解体をやり過ぎて、経済活動を停迷させたことの反省の下に、三二五社につき過度経済力集中排除法によって指定分断する予定の企業は、電力の十社（日本発送電と九電力）と、大建産業、大日本ビール、大日本製鉄、王子製紙、三菱重工など十八社に止めて、他はその分断を中止した。そして財閥解体のために発令した資産凍結令、持株会社整理委員会令、会社証券保有制限令、財閥同族支配力排除法、財閥商号と商標使用禁止令などは、ほぼ所期の目的を達成したので、これを廃止するという格好でやめ、早々に旧財閥復元の行動が動き初めたところである。とりわけ商号の復帰は早かった。

そして何より注目すべきことは、前述の賠償のため戦勝国に引渡す予定になっていた軍需工場など九〇〇の施設は、既に引渡し済みの二工場を除き、平和的利用という条件付きで、全部日本に返されたことであり、昭和二年一月二二日のリージュエイ司令官の「工場の転換許可に関する覚書」、そしてそれにもとづく二四年五月一二日の「中間賠償撤去中止声明」となったものであった。

すなわち、終戦後約一年を出でないで、米ソの不協和音が大きくなり、遂に朝鮮半島の戦乱発生で決定的となり、アメリカは明白に日本弱化政策（ポツダム宣言第十一は、日本は公正な実物賠償の取立のためにのみ生かしておくと言われている）を放棄して、日本強化の政策に急変するに至ったと言つてよい。上記の財閥解体の法を廃止し、独占体分断の処置は、途中で大半中止したが、アメリカが自分で永い期間をかけて制度確立をして来た反独占政策自体は、正しいものと考え、それを敗戦の日本と独逸にも押しつけて、戦後の世界秩序のバックボーンとしようとして、

敗戦処理としての前記臨時立法に代えて独禁法をその恒久立法として制定させた。すなわち敗戦者処理としての臨時立法で、既に老年期資本主義、すなわち独占資本主義の段階にまで到達していた日本の資本主義を、独占体のない壮年期資本主義に若返らせ、そこで釘付けにしようという法が、昭和二年四月、法律五四号で制定させられた「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（俗に独禁法と略称）である。この独禁法を俗に産業憲法、経済憲法などと宣伝したが、それは資本主義国の憲法では、その中に営業の自由や私有財産権の保障などの規定があるが、経済活動、産業秩序に関する規定を欠くことが、共通の特色であり、反対に共産主義国の憲法では、その頭に規定がある（国家社会主義のワイマール憲法では、その中間第五章経済生活（一五一—一六五条）に規定があった）。

日本の新憲法も、資本主義を採用した国のものであるから、旧憲法と同様である。そのため戦後の日本の経済活動、産業人の行動の基本を定めたという意味では、正しく経済憲法、産業憲法の名に値いするものであった。この独禁法の内容が、日本がもらったものと、西独がもらったものとの間に著しい差があり、日本のものがきびしく、西独のそれはゆるいものであった点を比較して、一部の人は吉田茂首相とアデナウアー首相との政治力の差であると評したが、この批評は承服できない。それは両国首相の政治力の差ではなく、そのおかれている地理的条件と同一民族を二分している政治的条件の相異から来たものと判断すべきだと考えるものである。ともあれ、企業の経済力の較差や国際貿易協定に対するもの、企業者団体の活動禁止（独禁法の附属立法としての事業者団体令によってはいたが）などが、これであり、多分に敗戦者制裁色を盛り込んだものであった。とりわけ国際孤立を押しつけていた規定は、アメリカの上記の政策転換で邪魔となったので、その改正を許容しようとしたことに、英、仏、とりわけ英国が、正面から独禁法の改正は、日本が講和条約の前文で約束している民主化の諸制度をバックすることになると反対した。アメリカの説得で本国はゆずったが、カナダ、オーストラリアなどを通じての反対が続く中で、昭和二八年の改正を断



行したのは、それがアメリカの利益に大きく合致したからと言えよう。

国民の生活物資の敗戦直後の欠乏は公団配給制で一応しのいだ。しか、し多くの不正と横流しなどで汚職事件が惹起し、混乱が続いていたが、アメリカの余剰食糧と衣類などのイロア、ガリオ資金援助などで、ともかく餓死者、凍死者を出すこともなく、しのぎ得た。これは感謝すべきことであり、敗戦インフレも上記の通貨管理が当を得てさほどのこともなく済み、新円切替と闇物資の流質と、いわゆる新円階級の横行が多少目障りであった程度ですんだことは、良しとしてよいであろう。他面、センイ製品の増産と、米の増産、そして石炭の増産努力が強行され、自作農創設と農地改革が多少役立った。国産エネルギーの素としての石炭については、片山内閣時の臨時石炭鉱業管理法で強行したがさして効をあげない中に炭労のスト戦術で減産となり、やがて石油輸入でのエネルギー革命で閉山が相次ぐこととなったのは、政策の貧困と評しても良いであろう。戦時の酷使と技術停滞を回復するための合理化、近代化の政策が採用遂行されて、産業技術水準で、戦中のおくれを取戻したが、直ぐ過剰生産と、低賃金と労働福祉施設を殆んど不用とする大韓民国と台湾、香港製品の追隨圧迫を受けるに至り、減産政策の採用のための規制法に変わった。過当競争はこうした軽工業の分野に止まらず、施設の更新と新原料鉱石の確保で、U. S. Steel さえ圧迫するに至っていた鉄鋼、そして戦後住居その他の建築ブームの中で、急進していたアルミ工業の分野でも、外国産に圧迫され、ここに広く不況カルテル、合理化カルテルを必要とし、独禁法も一定条件の下にこれを認める改正を行った。しかし我國の独禁法は、輸出入の組合、中小企業のための中小企業等協同組合、電気事業法その他の特別業法での主務大臣規制に代えるということで、無力化を深め、適用除外を拡めた。

明治以来、極めて広く且つ多く利用してきた立法特権による国策会社は、終戦時に占領軍指令で殆んど閉鎖機関の指定を受けて解散又は改編を見た（特殊銀行は特権銀行から一般商業銀行に改組）が、講和条約以後は四、五の創設

を見、その便利さと安易さを示したが、議會方面から、高級官僚の天下り人事への批判と、その隠居所の増設との批難を受けるや、政府全額出資又は半額出資などの特殊法人を創るという官僚の悪智恵によるものの創設が多いという事態に発展していることを指摘したい。曰く、何々事業団、何々基金、何々協会の類である。

しかし、戦後のわが国の経済法の分野で最も活発な経済規制を見せている分野は、資源開発の分野、そして土地資源の増大、活用という分野であろう。敗戦に因り、本州、北海道、四国、九州の四つの島と、その附属諸島にせばめられた我々は、戦災による人工破壊の回復、埋立による土地の拡大、山林その他の荒撫地の転用など、凡ゆる工夫を行って、大陸から、樺太、南洋、千島などから、裸で引揚げて来た同胞の生活を支える必要があった。

このことから、いやしくも海に面する府県市町村では、大小の差があるにしても、殆んどが公共水面埋立法の知事又は主務大臣（多くはその埋立地が港湾地区であるため運輸大臣、僅かに八郎潟とビワ湖のそれは建設大臣認可）の認可で競争的に実施したところで、多くは工場用地、港湾用地、そして住宅地として活用した。それに加えて、従前の不利用の土地の産業活用を図る工場立地の探索が活発となった。その際、先に述べた農地法による転用規制が多少邪魔にはなったが、小は民間又は一般地主の住居地への転用から、大は公共のデウエロッパによるアパート、マンションの建築、日本住宅公団、地方自治体の住宅供給公社などによるものが活発であった。

しかしより重要であったのは、国民経済とりわけ工業立地の問題であったと言えよう。我国の加工工業の实情として、原材料の輸入のため、更に製品輸出のためには、海面に直結する工場用地こそ望まれるわけで、先の埋立地の拡大がそのためであるが、戦前からの我国の工業過密地帯の分散疎開が強く求められた。戦災復旧と、技術革新に応じたの用地拡大の必要性を満たさせるために、そして他面京浜、阪神、中京、北九州の工業過密地帯は、工業用水の不足、煙害、その他の公害発生集中化を防止することも急務となつて、既在地区以外への転出を不可避とした。これ

が、昭和三七年法一一七号による新産都市建設法であったが、それに輪をかけて展開させる理論が、田中角栄の列島改造論であった。

外地からの引揚者は、満州での経験をいかして阿蘇、東北、北海道などの山岳地に開拓団として入植したが、多くは生産物の運び出しの手段を持たず、子供の教育問題などで解消下山することが多かった。一方、国家として総合開発を実施しなくては、戦後経済を乗り切れないとして、而もそれをその地域に適した方向で実施することにしたものは、昭和二五年法律二〇五号の国土総合開発法であった。同法で仙台湾、常盤群山、松本諏訪、富山高岡など十五所を指定し、別に北海道は国防上の理由もあって先行させたのが、同年法一二六号による北海道開発法で、国務大臣をその責任者とする開発法である。その後、東北地方が、そして九州四国と並び、別に乱開発を規制する立法として首都圏と近畿圏の整備法、中京の整備と開発法などを創り、全国網羅という愚を行行に至ったことは、民主主義と政治指導の欠如を示すもので、やや全体主義の様相を示している台湾地区、大韓民国などの工業開発重点地区の集中と対照的であり、非効率を示しているところである。

こうした地域開発立法の網羅にも拘らず、経済開発の不毛地帯を多く残したので、ここに特殊地域の開発促進援助の法を多発させてきた。それが占領復帰の小笠原、奄美、沖縄地区の開発援助法であり、離島振興法、山村振興法であり、エネルギー革命のギセイとなった産炭地振興法である。

他面、人口の都市集中は、全世界的傾向であり、その基本動向は変更できないにしても、その緩和は必要であり、上記の過疎地帯の保護法となったが、その効果は必ずしも著しくない。そして開発の弊が、台風時などの自然災害を巨大化して来たため、山林地区の見直し、木材資源の確保というよりは、災害予防と、都市の飲用水その他の水資源確保の立場から行われているところであり、更に進んで秀れた風景と自然を子孫に残すために、先にアメリカのナ

シヨナル・パークの制に学んで国立公園法を制定してこれに当っていたところを拡げて、自然公園法（昭和三二年法一六一号）として、国立公園（二七ヶ所）、国定公園（五四ヶ所）都道府県立自然公園（二九四ヶ所）を指定し、更にその国立、国定公園の中で、海中澄度の高い地区を、海中公園（三二ヶ所）の指定をしてその心なき破壊を防いでいる。別に国営公園（武蔵丘陵森林、飛鳥歴史、淀川河川、海の中道等一〇ヶ所、皇居外苑、新宿御苑、京都御苑などの国民公園もある。それと共に、都市地区の内部での緑の確保を企図して、都市公園法（四七年法六七号）を制定して、一人当り五平方米を、そして七平方米の公園を建設することを努力している。

開発には、どうしても公害を伴うが、その発生を最小限に止めて、国民の健康を守る必要がある。これが上記開発法の進展と裏腹に、公共水面汚濁防止、地盤沈下防止、騒音、臭気、震動などの防止法と、公害病の治療対策の立法の制定を促したところである。

民主政治の下では、国民の多数者の利益保護を図ることを政治目標とするが、我国の農業政策がその一つであり、日本の経済構造の国際的特色の一と考えられている中小企業対策の法もその一である。それに加えて昭和四〇年頃からの消費者保護の運動と、そのための立法も著しいものの一と言えよう。基本的には、独禁法はその根本目標とする立法であるが、四五年に消費者保護基本法の制定を行い、更に消費生活用品安全法、景表法、訪問販売、割賦販売などからの防衛を配慮して来たが、これはケネディの消費者の基本的権利として、安全の権利、知らされる権利、選択の権利と、意見をきいてもらう権利の四の実現であり、世界的動向と言えるが、日本の悪徳業者の横行を防ぎ得ないのは、何故であろうか、改めて研討の要があるように考えるものである。

V以上、極めて大雑把に、戦後の日本の経済法の変遷の跡を辿ってきたのですが、朝鮮事変の発生が、敗戦の痛手を急速に治癒してくれやがて講和条約の締結で、敗戦処理の制裁的立法の廃止、改正を、国際経済場裡で漸く一歩

きをしている所へ、石油ショックでエネルギー革命に当面し、東西対立の中で明白にアメリカ側に立つ国防経済体制の確立を急ぎ、反面自動車産業その他、新技術産業の急激な発達、アメリカの反発のみならず、欧州地区、東南アジアの諸国からも、反撃を喰うに至っている。戦禍の灰の中から立上った我国の経済がここまで来たことは、全く日本国民の優秀さと勤勉さの賜物であろうが、近時日本国民にも多くのオゴリと怠惰がはびこり初めている。国民は一度 Lazy People となると、二度と勤勉な国民に戻れないことは歴史の示す所である。英国民の二の舞をしないために、社会保障を進めながら、怠惰な国民としない立法政策、政治配慮が緊要であると考えます。長時間の御静聴を心から感謝申上げ、この中京大学の一層の発展を祈りまして、私の最終講義を終ることに致します。誠に永い間の皆様の御芳情に改めて御礼を申し上げます。ありがとうございました。